

第6節 アジア太平洋の経済関係深化

アジアは、世界経済危機からいち早く回復し高い経済成長を実現しており、世界の「工場」としてのみならず世界の「市場」として注目を集めるようになった。こうしたアジアの経済成長は、欧米等先進国経済の回復の遅れが見込まれる中、世界経済の持続的な成長をけん引するものとして大きく期待されている。一方、アジア経済の持続的な成長実現には、高齢化、資源制約など様々な共通課題を克服する必要がある。こ

うした問題への対応としては、アジア域内での協力に加え、より広域なアジア太平洋ワイドでの経済関係強化に向けて協力を進めていくことが有効である。

本年は我が国がAPECの議長となり、APECを開催する。本節では、第3章第3節で詳述する「2010年日本APECにおける取組」の背景として、アジア太平洋地域の経済の現状、特徴等を紹介する。

1 存在感が高まるアジア太平洋経済

(1) APEC参加国・地域の経済

APECは1989年に創設され、今年で21年目を迎える、経済面での協力を中心とする地域枠組みである。アジア太平洋地域の21の国・地域から構成され、世界全体のGDPの約5割、世界人口の約4割、世界全体の貿易額の約4割を占めている（第2-6-1-1表）。

一方、参加国・地域の人口規模、1人当たり名目GDPの差は大きく、多様な国と地域が参加する枠組みといえる。

APEC参加国・地域が現在の21か国・地域となった1998年から2008年までをみると、世界の貿易額の増加とともに、APEC参加国・地域の貿易額が増加して

第2-6-1-1表 APEC参加国・地域の概要

年	人口	名目GDP	1人当たり名目GDP	総貿易額	実質GDP成長率
単位	2009年 億人	2009年 10億ドル	2009年 ドル	2008年 10億ドル	2009年 %
日本	1.28	5,068	39,731	1,545	-5.2
中国	13.35	4,909	3,678	2,561	8.7
香港	0.07	211	29,827	752	-2.7
韓国	0.49	833	17,074	862	0.2
台湾	0.23	379	16,391	—	-1.9
シンガポール	0.05	177	37,291	659	-2.0
ブルネイ	0.004	11	26,299	13	-0.5
インドネシア	2.32	539	2,329	266	4.5
マレーシア	0.28	191	6,897	356	-1.7
フィリピン	0.92	161	1,746	110	0.9
タイ	0.67	264	3,940	352	-2.3
ベトナム	0.87	92	1,060	143	5.3
豪州	0.22	997	46,073	397	1.3
ニュージーランド	0.04	118	27,261	65	-1.6
パプアニューギニア	0.06	8	1,247	12	4.5
ロシア	1.41	1,229	8,694	727	-7.9
米国	3.07	14,256	46,381	3,180	-2.4
カナダ	0.34	1,336	39,668	865	-2.6
メキシコ	1.08	875	8,135	600	-6.5
チリ	0.17	162	9,525	126	-1.5
ペルー	0.29	127	4,356	54	0.9
APEC計	27.21	31,943	11,742	13,646	—
	40.4%	55.1%	—	41.9%	—
(参考)	21.02	12,289	5,846	6,898	—
ASEAN+3計	31.2%	21.2%	—	21.2%	—
(参考)	33.27	14,640	4,400	7,819	—
ASEAN+6計	49.4%	25.3%	—	24.0%	—
世界計	67.34	57,937	8,604	32,550	—

備考：1. 1人当たり名目GDP＝名目GDP／人口。

2. 下段は世界計に占める割合。

資料：人口、名目GDPはIMF「World Economic Outlook Database April 2010」、貿易額はIMF「DOT」から作成。

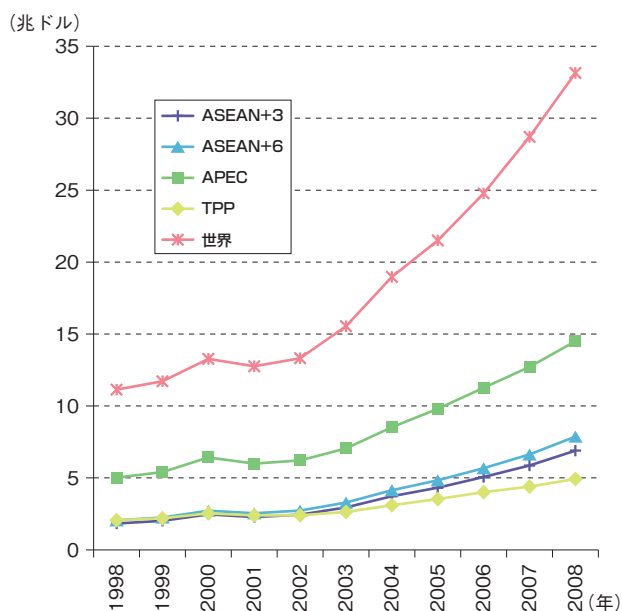
いる（第2-6-1-2図）。

APECの域内貿易比率は、65.2%（2008年）とEUやNAFTAの値を上回っており、APEC参加国・地域間の経済的結びつきが密接であることを表している（第2-6-1-3図）。高い域内貿易比率の背景には、APECが取り組んできた貿易・投資の自由化やビジネスの円滑化推進の取組が挙げられる。また、APEC域内での経済連携協定等による関税引下げの進展、原料や部品の調達、製造・販売までの流れ（サプライチェーン）が構築されつつあり、APEC域内で相互に補完し合っていることなどが考えられる。

（2）我が国と関係の深いAPEC

我が国とAPEC参加国・地域の2009年の貿易額を

第2-6-1-2図 APEC及びその他枠組みの貿易額の推移



備考：1. 輸出額、輸入額の合計。

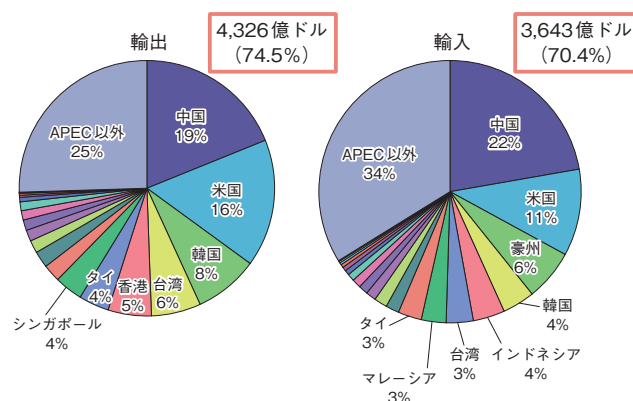
2. TPPは米国、豪州、NZ、チリ、ペルー、ブルネイ、シンガポール、ベトナム。

資料：IMF「DOT」、台湾貿易統計から作成。

みると、輸出額は4,326億ドルで全体の74.5%、輸入額は3,643億ドルで全体の70.4%を占めている（第2-6-1-4図）。

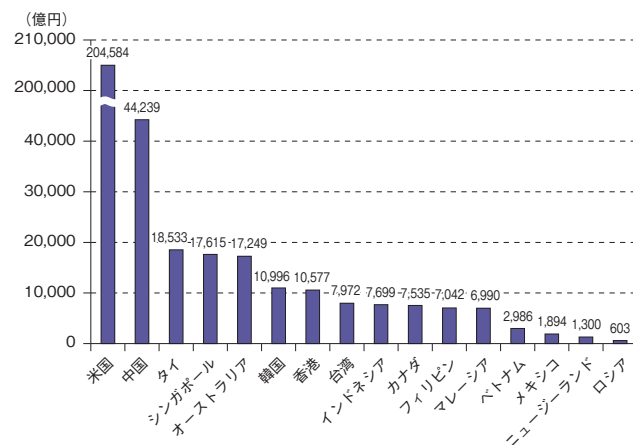
我が国からAPEC参加国・地域への直接投資残高は2008年末時点で約37兆円であり、全体の約6割を占めている。我が国とAPEC参加国・地域は貿易・投資ともに密接な関係にある（第2-6-1-5図）。

第2-6-1-4図 我が国とAPEC参加国・地域の貿易額（2009年）



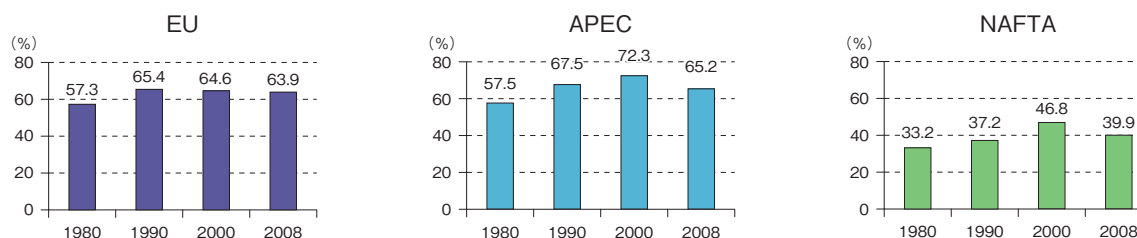
資料：World Trade Atlas から作成。

第2-6-1-5図 我が国からAPEC参加国・地域への直接投資残高（2008年末）



資料：日本銀行「国際収支統計」から作成。

第2-6-1-3図 APEC、EU、NAFTAの域内貿易比率の推移



備考：域内貿易比率は、(域内輸出額+域内輸入額) / (対世界輸出額+対世界輸入額) × 100。

資料：JETRO「2009年版ジェトロ貿易投資白書」から作成。

原出所：IMF「DOT」、台湾貿易統計、香港貿易統計、シンガポール貿易統計。

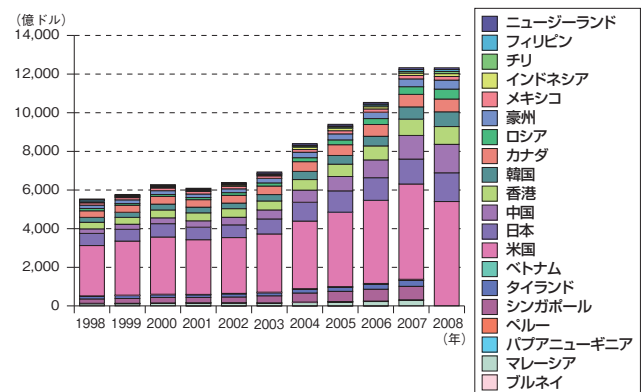
(3) 相互補完性の高いAPECの貿易構造

APEC参加国・地域の輸出・輸入品目の構成を確認すると、域内には機械、天然資源や食料などのその他一次産品の供給国と需要国が混在している（第2-6-1-6図）。機械については、日本、フィリピン、シンガポール、韓国等、東アジア地域を中心に輸出割合が大きい一方、豪州、ロシア、チリ、ペルー等では輸出割合が小さく、輸入割合が大きい。逆に、天然資源については、豪州、ロシア、カナダ、チリ等で輸出割合が大きく、日本、韓国など東アジア地域では輸入割合が大きい。このように、東アジア地域と比べ、APEC地域は貿易補完性の高い関係にあり、今後、域内で自由化、円滑化、協力が進めば、域内貿易がさらに活発になることが予想される。また、域内貿易の拡大は、輸入先の多角化を通じ、アジア地域における安定的な資源や食料等の確保につながるものと考えられる。

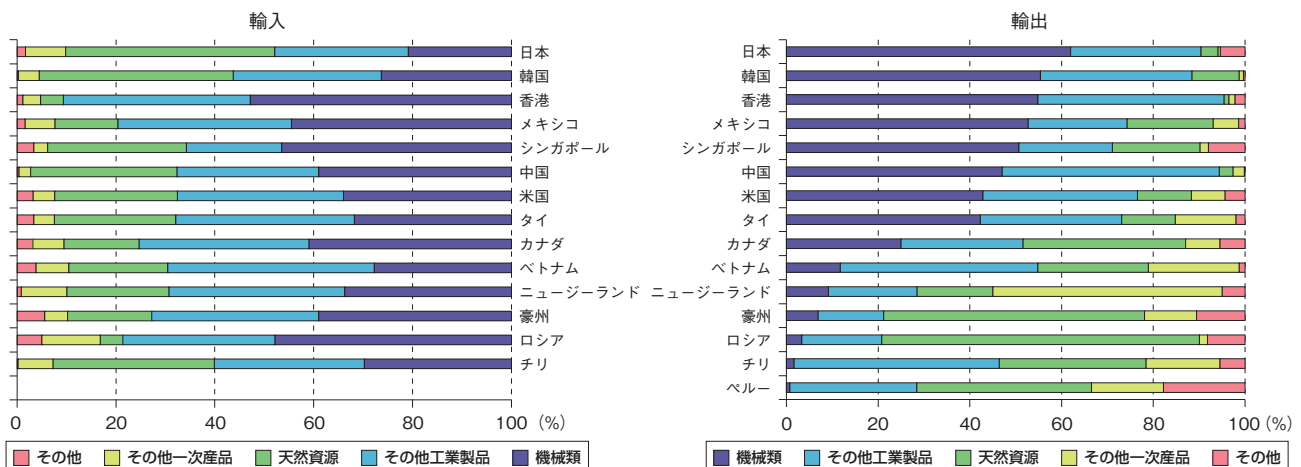
また、サービス貿易についても、APEC参加国・地

域のサービス輸出は拡大している（第2-6-1-7図）。さらなるサービス貿易の拡大に向けて、関連規制の緩和・撤廃等が期待される。

第2-6-1-7図 APEC参加国・地域のサービス輸出額推移



第2-6-1-6図 APEC参加国・地域の貿易構造（2008年）



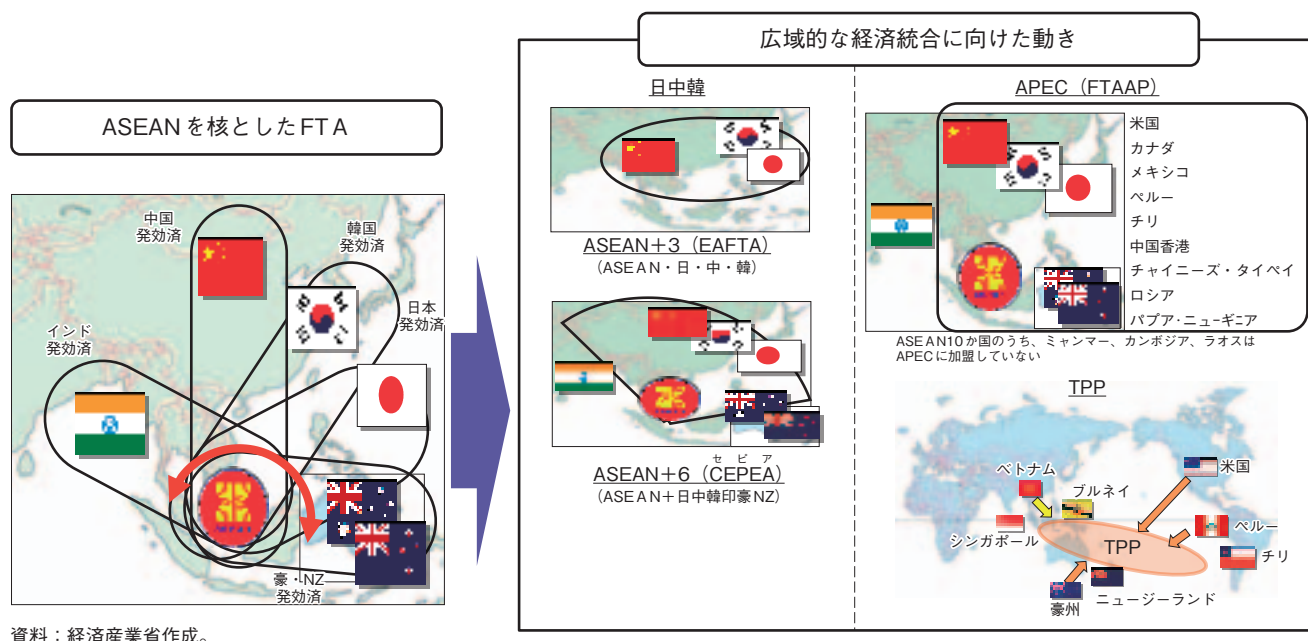
2 アジアから広がる地域経済統合

(1) ASEANを中心に広がるEPA/FTA網の構築

広域経済統合の進展は、域内の工程間分業の促進、生産拠点の集約・最適配置、規模の経済を通じた経済全体の効率性を上昇させるなど、域内産業の国際競争力強化が期待される。こうしたことから、アジア地域においては、ASEANを中心にEPA/FTA網の整備が進んでいる（第2-6-2-1図）。日本とのEPAは2008年に発効、中国とのFTAは物品分野（2005年）、サービス分

野（2007年）が発効、韓国とのFTAは物品分野（2007年）、サービス分野（2009年）が発効、インドとのFTAは2010年に発効、豪州・ニュージーランドとのFTAは2010年に発効と、ASEANをハブとしたFTA網が着々と整備されている。また、アジア地域では、日中韓3か国FTA（2010年から産官学共同研究開始）、「ASEAN＋6」（2007年から民間研究開始）、「ASEAN＋3」（2005年から共同専門家研究開始）など、広域経

第2-6-2-1図 アジア太平洋地域における主要FTA/EPAの状況



経済統合実現に向けた動きが活発化している。

(2) APEC参加国・地域間の貿易協定の締結状況

輸出依存度の高い国・地域が多く参加するAPECにとって、貿易・投資の自由化の効果は大きいと考えられる。また、APECとの貿易額や直接投資額が大きい我が国にとっても、貿易自由化によりモノの流れが活発化することで、大きなメリットが得られると考えられる。APECにおいては、アジア太平洋自由貿易圏（Free Trade Area of the Asia-Pacific, FTAAP）構想の実現に向けた道筋を検討しており、我が国も積極的に参画している。アジア太平洋地域では、現在、多くの国・地域が二国間・地域間のEPA/FTAの締結を進めており（第2-6-2-1図）、「スパゲティ・ボウル」あるいは

は「ヌードル・ボウル」¹とよばれる現象がビジネスに悪影響を及ぼす問題点として指摘されることがある。FTAAPの実現は、この改善につながると期待される。

また、APEC域内では、今後のアジア太平洋地域における地域経済統合の核となる可能性もあると考えられる、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの4か国によるFTAを拡大する「環太平洋連携協定（TPP）」の推進に向けた議論も進められている。4か国のFTAは、原則として2015年までに100%の関税を撤廃するという高いレベルの自由化を指向し、サービス、知的財産保護制度、協力等の幅広い項目を備えており、米国、豪州、ペルー及びベトナムがTPPへの参加を表明している。

3 APECのエネルギー域内協力

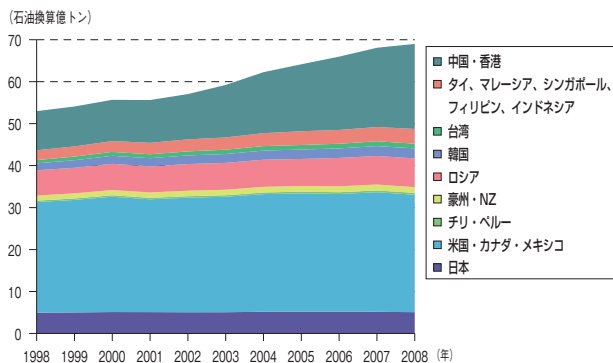
APEC地域の特徴としてエネルギー消費の拡大も挙げられる。APECの世界全体に占める一次エネルギー消費のシェアは2008年に61.1%であり、1985年の57.2%から拡大している。APEC参加国・地域のエネルギー輸入依存度が高まっており、世界的な原油価格の高騰の要因ともなりかねないことから、APEC参加

国・地域におけるエネルギー協力の重要性は高まっている。

APEC地域の一次エネルギー消費量は、1998年以降、年平均2.7%の伸び率で増加している。2008年には約69億TOEに達し、世界の一次エネルギー消費量に占める割合は61.1%となった（第2-6-3-1図）。今後もア

¹ 「スパゲティ・ボウル現象」、「ヌードル・ボウル現象」に定まった定義は無いと考えられるが、ここでは、同一の製品に対してEPA/FTAの締結相手国ごとに異なる原産地規則や関税率等が適用されている状態を指す。

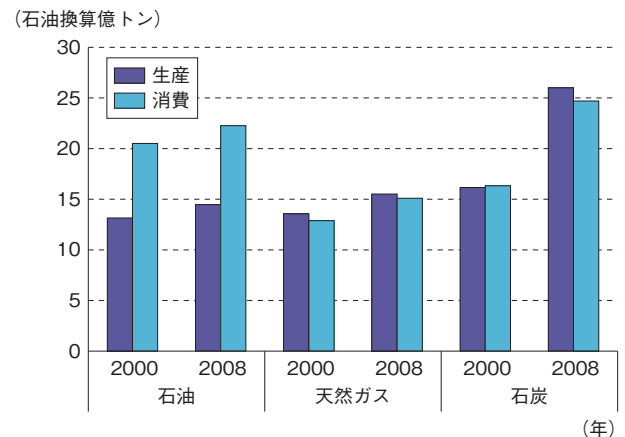
第2-6-3-1図 APEC参加国・地域の一次エネルギー消費量の推移



アジア新興国を中心とした高い経済成長にともない、エネルギー消費量は拡大していくものとみられる。

APEC地域におけるエネルギー需給バランスを確認すると、石油については、大きな需給ギャップが生じており、APECの石油輸入依存度は36%となっている（第2-6-3-2図）。天然ガスについては、ロシア、カナダ、豪州等が輸出を行う一方で、域外からの輸入に依存している国・地域も多数存在している。消費量が最も大きい石炭については、2000年から2008年までの間に51%も消費量が上昇している。アジア太平洋エ

第2-6-3-2図 APECにおけるエネルギー需給



ネルギー研究センター（APEREC）の見通しでは、石炭消費は2030年までに33.7億TOEと、石油、天然ガスと比較して最も高い消費の伸びが見込まれており、そのクリーンかつ高効率な利用が急務となっている。このようなエネルギー需要の増加に対応するため、①原油価格の安定化や災害時等の緊急時の対応強化を内容とするエネルギー安全保障、②省エネルギー政策の更なる推進、③再生可能エネルギーの導入促進などについて議論する場として、APECエネルギー大臣会合が設けられている。

4 2010年日本APEC開催に向けて

広範な地域を包含するAPECは、貿易・投資の自由化・円滑化、ビジネスの円滑化、経済協力・技術協力の推進²を柱に、アジア太平洋地域の経済的安定と持続的成長の実現に向けた様々な協力を推進してきた。

1993年に米国シアトルで開催されて以降、毎年開催されているAPEC非公式首脳会議は、日本、米国、中国をはじめとする各国・地域の首脳が一堂に会して、アジア太平洋の直面する課題に対する取組を議論する貴重な機会である。

2007年には「気候変動、エネルギー安全保障及びクリーンな開発に関するAPECシドニー首脳宣言」でエネルギー効率の改善、2008年の「世界経済に対するAPEC首脳リマ声明」で保護主義への対抗、が宣言

され、また2009年には、世界経済危機からの回復と持続的な成長を確実なものとするため、シンガポールにて「成長の持続、地域の連繋強化首脳宣言」及び「21世紀におけるアジア太平洋の連繋のための新たな成長パラダイム首脳声明」が発出され、APEC全体としての包括的かつ長期的な成長戦略の必要性が認識された。その具体的内容については、2010年日本APECで議論されることとなった。

また、これまで、アジア太平洋の直面する様々な課題に対応する専門的な議論の場が多く形成されている。30を超える専門家会合等において、貿易・投資、エネルギー・環境、食料など、様々な政策課題に関する議論が行われている（第2-6-4-1図）。

² 1995年の大阪閣僚会議にて採択された「大阪行動指針（OAA）」では、ボゴール目標に至る道筋が示された。第1部の自由化・円滑化と第2部の経済・技術協力から構成される。

我が国が議長を務める2010年は、APECにとって重要な節目の年である。第3章第3節で詳述するが、2010年日本APECでは、(a)「ボゴール目標」の達成評価、(b) 地域経済統合の深化、(c) APEC地域の成長戦略の策定、(d)「人間の安全保障」の促進、を主要課題として取り組むこととしている。これを機会に、我が国はアジア太平洋地域の経済的安定と持続的成長の実現に積極的に貢献していくことが求められる。

第2-6-4-1図 APEC機構図

